

# 令和4年度 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

松 戸 市

## 目次

貸借対照表	.....	1
行政コスト計算書	.....	2
純資産変動計算書	.....	3
資金収支計算書	.....	4
注記	.....	5
附属明細書	.....	10

## 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	808,848	固定負債	130,685
有形固定資産	756,877	地方債	112,493
事業用資産	191,008	長期未払金	61
土地	130,259	退職手当引当金	17,353
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	183,777	その他	778
建物減価償却累計額	△126,471	流動負債	16,055
工作物	36,742	1年内償還予定地方債	12,469
工作物減価償却累計額	△33,612	未払金	13
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,052
航空機	-	預り金	1,138
航空機減価償却累計額	-	その他	383
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	312		
インフラ資産	563,223		
土地	487,588		
建物	3,580		
建物減価償却累計額	△2,447		
工作物	207,404		
工作物減価償却累計額	△135,077		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,175		
物品	14,486		
物品減価償却累計額	△11,840		
無形固定資産	133		
ソフトウェア	20		
その他	113		
投資その他の資産	51,838		
投資及び出資金	33,820		
有価証券	249		
出資金	1,671		
その他	31,900		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,092		
長期貸付金	52		
基金	16,079		
減債基金	2,248		
その他	13,831		
その他	-		
徴収不能引当金	△204		
流動資産	24,452		
現金預金	10,730		
未収金	681		
短期貸付金	13		
基金	12,989		
財政調整基金	12,989		
減債基金	-		
棚卸資産	45		
その他	-		
徴収不能引当金	△6		
資産合計	833,300		
		負債合計	146,739
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	821,851
		余剰分(不足分)	△135,290
		純資産合計	686,561
		負債及び純資産合計	833,300

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	167,697
業務費用	83,964
人件費	29,081
職員給与費	22,942
賞与等引当金繰入額	2,052
退職手当引当金繰入額	1,358
その他	2,729
物件費等	51,753
物件費	40,949
維持補修費	2,406
減価償却費	8,397
その他	-
その他の業務費用	3,130
支払利息	296
徴収不能引当金繰入額	83
その他	2,752
移転費用	83,733
補助金等	21,836
社会保障給付	49,611
他会計への繰出金	12,276
その他	10
経常収益	8,701
使用料及び手数料	2,956
その他	5,745
純経常行政コスト	158,996
臨時損失	21
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	57
資産売却益	57
その他	-
純行政コスト	158,960

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	682,241	819,041	△136,801
純行政コスト(△)	△158,960		△158,960
財源	162,451		162,451
税収等	100,287		100,287
国県等補助金	62,163		62,163
本年度差額	3,491		3,491
固定資産等の変動(内部変動)		1,995	△1,995
有形固定資産等の増加		10,420	△10,420
有形固定資産等の減少		△8,418	8,418
貸付金・基金等の増加		4,106	△4,106
貸付金・基金等の減少		△4,113	4,113
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	814	814	
その他	16	-	16
本年度純資産変動額	4,321	2,810	1,511
本年度末純資産残高	686,561	821,851	△135,290

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	159,317
業務費用支出	75,584
人件費支出	29,182
物件費等支出	43,356
支払利息支出	296
その他の支出	2,751
移転費用支出	83,733
補助金等支出	21,836
社会保障給付支出	49,611
他会計への繰出支出	12,276
その他の支出	10
業務収入	169,277
税込等収入	100,234
国県等補助金収入	60,469
使用料及び手数料収入	2,953
その他の収入	5,621
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>9,960</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,307
公共施設等整備費支出	10,391
基金積立金支出	837
投資及び出資金支出	1,957
貸付金支出	122
その他の支出	-
投資活動収入	4,899
国県等補助金収入	1,694
基金取崩収入	3,023
貸付金元金回収収入	125
資産売却収入	57
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△8,409</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,312
地方債償還支出	12,650
その他の支出	662
財務活動収入	11,547
地方債発行収入	11,547
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,766</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△214</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,806</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,592</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,639</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△1,500</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,138</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,730</b>

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～58年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
  
- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）  
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
  
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。



## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率                 △ 7.48 %  
連結実質赤字比率         △ 26.51 %  
実質公債費比率                 1.7 %  
将来負担比率                     5.6 %  
※ △は黒字（資金余剰）を意味しています。
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額     15,518 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額     13,169 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。
  - ア 範囲  
令和5年度予算において、計上している財産収入（不動産売却収入）
  - イ 内訳  
事業用資産     73 百万円  
    土地             73 百万円  
  
令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額     93,400 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  

標準財政規模	93,811 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,370 百万円
将来負担額	184,235 百万円
充当可能基金額	33,369 百万円
特定財源見込額	39,387 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	106,670 百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
685 百万円

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の  
評価額 3,877 百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 381,575 百万円

本市では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

- ⑥ 建物のうち4,184百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △ 338 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	195,529 百万円	185,937 百万円
繰越金に伴う差額	△ 9,806 百万円	—
資金収支計算書	185,723 百万円	185,937 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	9,960 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,694 百万円
未収債権（増減額）	193 百万円
未払債務（増減額）	△ 13 百万円
減価償却費	△ 8,397 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 406 百万円
退職手当引当金（増減額）	507 百万円
徴収不能引当金（増減額）	△ 83 百万円
資産除売却損	△ 21 百万円
資産売却益	57 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	3,491 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10 百万円
一時借入金に係る利子額	—

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	29 百万円
無償取引による資産の取得額	798 百万円
無償取引による資産の譲渡額	19 百万円

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	345,294	8,018	2,222	351,090	160,082	3,291	191,008
土地	129,496	772	9	130,259	-	-	130,259
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	178,625	5,184	32	183,777	126,471	3,195	57,307
工作物	34,931	1,811	-	36,742	33,612	96	3,131
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,243	251	2,181	312	-	-	312
インフラ資産	696,195	5,308	756	700,747	137,524	4,240	563,223
土地	486,656	932	-	487,588	-	-	487,588
建物	3,156	425	-	3,580	2,447	42	1,133
工作物	204,754	2,650	-	207,404	135,077	4,198	72,327
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,629	1,301	756	2,175	-	-	2,175
物品	14,710	834	1,058	14,486	11,840	857	2,646
合計	1,056,199	14,160	4,036	1,066,323	309,446	8,387	756,877

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,783	121,449	9,045	26,621	398	5,778	15,934	191,008
土地	6,373	88,706	6,074	15,834	264	2,073	10,935	130,259
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,155	32,208	2,913	8,750	115	3,230	4,936	57,307
工作物	244	240	59	2,036	19	470	63	3,131
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12	295	-	-	-	5	-	312
インフラ資産	561,897	1,216	-	43	31	-	36	563,223
土地	487,514	-	-	43	31	-	-	487,588
建物	497	605	-	-	0	-	31	1,133
工作物	71,720	602	-	-	-	-	5	72,327
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,165	9	-	-	-	-	-	2,175
物品	204	1,177	34	41	0	475	714	2,646
合計	573,884	123,843	9,080	26,705	429	6,254	16,683	756,877

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北千葉広域水道企業団	313	131,309	38,491	92,818	88,999	0.35%	327	-	313
公益財団法人 松戸市文化振興財団	500	691	177	514	-	-	-	-	500
公益財団法人 松戸市国際交流協会	300	315	10	305	-	-	-	-	300
公益財団法人 松戸みどりと花の基金	401	526	11	515	-	-	-	-	401
出資金 計	1,515							-	1,515
水道事業会計	1,310	15,718	6,972	8,745	7,249	100.00%	8,745	-	-
病院事業会計	23,485	41,232	28,507	12,725	23,792	100.00%	12,725	-	-
下水道事業会計	7,104	138,956	107,809	31,146	27,256	100.00%	31,146	-	-
その他(投資及び出資金) 計	31,900							-	-
合計	33,414							-	1,515

※公益法人等については、評価の対象として適切ではないため、資本金、出資割合、実質価額は、「-」で表示しております。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
北総鉄道株	136	92,876	67,688	25,189	24,900	0.55%	137	53	83	-
株NTTデータ・エム・シー・エス	3	1,729	649	1,080	30	10.00%	108	-	3	-
株ベイエフエム	3	3,006	320	2,686	800	0.32%	9	-	3	-
株ジェイコム千葉	40	67,113	19,555	47,558	3,395	1.18%	560	-	40	-
株松戸メディカルラボラトリー	0	994	57	937	30	1.00%	9	-	0	-
千葉園芸プラスチック加工株	0	192	30	162	60	0.17%	0	-	0	-
成田高速鉄道アクセス株	120	23,687	7,227	16,461	19,008	0.63%	104	-	120	-
有価証券 計	302							53	249	-
千葉県農業信用基金協会	2	268,186	260,632	7,554	-	-	-	-	2	2
千葉県信用保証協会	65	1,563,410	1,476,810	86,600	-	-	-	-	65	65
公益社団法人 千葉県畜産協会	0	981	78	904	-	-	-	-	0	0
公益財団法人 千葉県消防協会	1	179	2	177	-	-	-	-	1	1
社会福祉法人 南台五光福祉協会	1	3,275	348	2,927	-	-	-	-	1	1
公益財団法人 千葉県文化振興財団	7	1,054	386	668	-	-	-	-	7	7
公益財団法人 千葉交響楽団 (ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉)	1	151	48	103	-	-	-	-	1	1
公益財団法人 リハーフロンテ研究所	5	1,966	506	1,460	-	-	-	-	5	5
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5	2,280	74	2,206	-	-	-	-	5	5
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	13	669	0	668	-	-	-	-	13	13
公益財団法人 千葉ヘルス財団	8	515	1	514	-	-	-	-	8	8
公益財団法人 千葉県建設技術センター	5	1,648	477	1,171	-	-	-	-	5	5
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	4	283	1	281	-	-	-	-	4	4
公益財団法人 千葉県教育振興財団 (千葉県スポーツ振興基金)	18	2,801	368	2,433	-	-	-	-	18	18
地方公共団体金融機構	21	24,556,329	24,162,382	393,947	-	-	-	-	21	21
出資金 計	157								157	157
合計	459							53	406	157

※公益法人等については、評価の対象として適切ではないため、資本金、出資割合、実質価額は、「-」で表示しております。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

④ 基金の明細

(単位: 百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,989	-	-	-	12,989	12,989
市債管理基金	2,248	-	-	-	2,248	2,248
土地開発基金	3,539	-	1,261	-	4,800	4,800
松本清児童福祉基金	27	-	-	-	27	27
福祉基金	84	-	-	-	84	84
美術品等取得基金	189	-	-	221	410	410
松戸市営白井聖地公園基金	75	-	-	-	75	75
文化施設建設基金	123	-	-	-	123	123
松戸市平和基金	50	-	-	-	50	50
松戸市職員退職手当基金	56	-	-	-	56	56
高志教育振興基金	122	-	-	-	122	122
松戸市安全で安心なまちづくり基金	53	-	-	-	53	53
松戸市緑地保全基金	103	-	-	-	103	103
松戸市協働のまちづくり基金	4	-	-	-	4	4
松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	762	-	-	-	762	762
松戸市病院施設整備基金	18	-	-	-	18	18
スポーツ振興基金	27	-	-	-	27	27
郷土遺産基金	73	-	-	-	73	73
松戸市庁舎建設基金	6,705	-	-	-	6,705	6,705
松戸市森林環境譲与税基金	139	-	-	-	139	139
松戸市ウクライナ人道支援基金	11	-	-	-	11	11
松戸市都市公園基金	132	-	-	-	132	132
子どもの未来応援基金	55	-	-	-	55	55
合計	27,587	-	1,261	221	29,068	29,068

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

⑤ 貸付金の明細

(単位: 百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
災害援護貸付金	24	0	7	0	31
高等学校入学貸付金	9	-	2	-	11
保育士就職支援資金貸付金	2	2	3	2	5
保育士養成修学資金貸付金	17	-	1	-	18
高齢者住宅増改築貸付金	0	-	-	-	0
国民年金任意加入資金貸付金	-	-	0	-	0
合計	52	2	13	3	65



1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

⑥長期延滞債権の明細		(単位:百万円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
<b>【貸付金】</b>			
第三セクター等			
	-	-	
その他の貸付金			
諸) 貸) 生活つなぎ資金貸付金	0	0	
諸) 貸) 災害援護資金貸付金	2	1	
諸) 貸) 緊急生活資金貸付金	51	-	
諸) 貸) 高等学校入学資金貸付金	3	-	
諸) 貸) 高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金	0	-	
諸) 貸) 国民年金任意加入資金貸付金	0	0	
諸) 貸) 幼稚園教諭就職支援資金貸付金	-	-	
小計	57	2	
<b>【未収金】</b>			
税等未収金			
税) 個人市民税 普徴	145	64	
税) 個人市民税 特徴	319	3	
税) 法人市民税	21	3	
税) 固定資産税 土地・家屋	284	13	
税) 固定資産税 償却資産	10	0	
税) 軽自動車税	10	1	
税) 事業所税	-	-	
税) 都市計画税	53	3	
分負) 民) 老人ホーム措置費負担金	2	-	
分負) 民) 児童運営費負担金 保育所	57	1	
分負) 民) 児童運営費負担金 こども発達センター	0	-	
分負) 民) 入院助産費負担金	0	0	
その他の未収金			
使手) 総) 行政財産目的外使用料	-	-	
使手) 民) こども発達センター使用料	-	-	
使手) 衛) 白井聖地公園 管理料	5	-	
使手) 衛) し尿汲取手数料 人頭制	1	0	
使手) 衛) し尿汲取手数料 従量制	0	0	
使手) 衛) 動物死体処分手数料	0	0	
使手) 土) 道路占用料	-	-	
使手) 土) 法定外公共物占用料	0	-	
使手) 土) 未賦課使用料	0	-	
使手) 土) 住宅使用料	5	-	
使手) 土) 駐車場使用料	-	-	
使手) 教) 高等学校使用料	-	-	
財産) 土地貸付収入	1	-	
諸) 延) 過料 市民安全課	0	0	
諸) 貸) 高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金利息	0	-	
諸) 雑) 障害者福祉費弁償金	-	-	
諸) 雑) 生活保護費弁償金(78条)	653	63	
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(160条)	101	6	
諸) 雑) こども発達センター利用者給食費負担金収入	0	-	
諸) 雑) 教職員等給食費負担金収入	-	-	
諸) 雑) 保育関係経費保護者実費負担金収入	-	-	
諸) 雑) 保育所利用者給食費負担金収入	2	-	
諸) 雑) 放課後児童クラブ利用者負担金収入	9	-	
諸) 雑) 児童生徒給食費負担金収入	-	-	
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(63条)	335	41	
諸) 雑) 未熟児養育医療費負担金収入	-	-	
諸) 雑) 排水路整備費工事負担金収入	-	-	
諸) 雑) 雑入 交通政策課	1	-	
諸) 雑) 雑入 健康福祉政策課	1	-	
諸) 雑) 雑入 生活支援一課	9	-	
諸) 雑) 雑入 障害福祉課	0	-	
諸) 雑) 雑入 住宅政策課	4	-	
諸) 雑) 雑入 児童給付担当室	9	1	
小計	2,034	200	
合計	2,092	202	

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

⑦未収金の明細		(単位:百万円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
<b>【貸付金】</b>			
第三セクター等		-	-
その他の貸付金			
諸) 貸) 生活つなぎ資金貸付金	-	-	-
諸) 貸) 災害援護資金貸付金	1	0	
諸) 貸) 緊急生活資金貸付金	-	-	-
諸) 貸) 高等学校入学資金貸付金	0	-	-
諸) 貸) 高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金	-	-	-
諸) 貸) 国民年金任意加入資金貸付金	-	-	-
諸) 貸) 幼稚園教諭就職支援資金貸付金	1	1	
小計	3	2	
<b>【未収金】</b>			
税等未収金			
税) 個人市民税 普徴	347	2	
税) 個人市民税 特徴	72	-	
税) 法人市民税	16	-	
税) 固定資産税 土地・家屋	145	0	
税) 固定資産税 償却資産	3	-	
税) 軽自動車税	7	0	
税) 事業所税	5	-	
税) 都市計画税	28	0	
分負) 民) 老人ホーム措置費負担金	0	-	
分負) 民) 児童運営費負担金 保育所	5	-	
分負) 民) 児童運営費負担金 こども発達センター	-	-	
分負) 民) 入院助産費負担金	-	-	
その他の未収金			
使手) 総) 行政財産目的外使用料	0	-	
使手) 民) こども発達センター使用料	0	-	
使手) 衛) 白井聖地公園 管理料	-	-	
使手) 衛) し尿汲取手数料 人頭制	0	-	
使手) 衛) し尿汲取手数料 従量制	0	-	
使手) 衛) 動物死体処分手数料	-	-	
使手) 土) 道路占用料	0	-	
使手) 土) 法定外公共物占用料	-	-	
使手) 土) 未賦課使用料	-	-	
使手) 土) 住宅使用料	3	-	
使手) 土) 駐車場使用料	0	-	
使手) 教) 高等学校使用料	0	-	
財産) 土地貸付収入	0	-	
諸) 延) 過料 市民安全課	0	-	
諸) 貸) 高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金利息	-	-	
諸) 雑) 障害者福祉費弁償金	14	-	
諸) 雑) 生活保護費弁償金(78条)	-	-	
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(160条)	-	-	
諸) 雑) こども発達センター利用者給食費負担金収入	0	-	
諸) 雑) 教職員等給食費負担金収入	0	-	
諸) 雑) 保育関係経費保護者実費負担金収入	0	-	
諸) 雑) 保育所利用者給食費負担金収入	1	-	
諸) 雑) 放課後児童クラブ利用者負担金収入	7	-	
諸) 雑) 児童生徒給食費負担金収入	13	-	
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(63条)	-	-	
諸) 雑) 未熟児養育医療費負担金収入	0	-	
諸) 雑) 排水路整備費工事負担金収入	11	-	
諸) 雑) 雑入 交通政策課	-	-	
諸) 雑) 雑入 健康福祉政策課	-	-	
諸) 雑) 雑入 生活支援一課	-	-	
諸) 雑) 雑入 障害福祉課	-	-	
諸) 雑) 雑入 住宅政策課	-	-	
諸) 雑) 雑入 児童給付担当室	-	-	
小計	678	2	
合計	681	3	

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	57,465	6,759	1,963	2,191	52,683	628	-	-	-
一般公共事業	7,124	785	810	-	6,252	61	-	-	-
公営住宅建設	1,849	201	-	4	1,845	-	-	-	-
災害復旧	5,041	424	737	1,711	2,594	-	-	-	-
教育・福祉施設	21,056	2,591	25	-	20,746	284	-	-	-
一般単独事業	21,781	2,686	-	433	21,074	275	-	-	-
その他	614	72	391	43	173	7	-	-	-
【特別分】	67,497	5,710	57,944	8,618	454	481	-	-	-
臨時財政対策債	66,539	5,437	57,880	8,618	41	-	-	-	-
減税補てん債	545	237	64	-	-	481	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	413	37	-	-	413	-	-	-	-
合計	124,962	12,469	59,907	10,809	53,137	1,109	-	-	-

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
124,962	123,744	828	365	9	6	-	11	0.23%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
124,962	12,469	12,869	13,615	13,718	11,332	42,459	13,677	4,812	10

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

⑤ 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	298	77	171	-	204
徴収不能引当金(流動)	1	6	1	-	6
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,860	1,358	1,866	-	17,353
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,645	2,052	1,645	-	2,052
合計	19,804	3,493	3,683	-	19,614

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	千葉県後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,355	法令上の義務に属するもの
	非課税世帯等臨時特別給付金	市内の住民税非課税世帯及び家計急変世帯	2,756	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	住民税均等割が非課税である市内の世帯や令和4年1月から12月までに家計急変のあった市内の世帯	2,502	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	下水道事業負担金	松戸市下水道事業	1,698	下水道事業への負担金
	市立総合医療センター事業負担金	松戸市立総合医療センター	1,508	市立病院事業への負担金
	保育施設従事者支援事業補助金	私立認可保育所等	806	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	民間保育所施設管理費補助金	私立認可保育所等	765	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	市立東松戸病院事業負担金	松戸市立福祉医療センター東松戸病院	675	市立東松戸病院事業への負担金
	生活・暮らし支援臨時特別給付金	世帯全員の令和3年度分又は令和4年度分の住民税均等割が非課税である市内の世帯	647	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	民間保育所建設費補助金	私立認可保育所等	446	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	子育て世帯生活支援特別給付金	児童扶養手当受給者等および平成15年4月2日以降に生まれた児童を養育する市内の父母等で住民税均等割のみ課税世帯	427	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	可燃ごみ処理負担金	市川市、浦安市	238	国・地方公共団体の相互の関係に由来するもの
	その他		5,012	
		計		21,836
合計			21,836	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		71,814
		地方譲与税		875
		利子割交付金		52
		配当割交付金		521
		株式等譲渡所得割交付金		417
		法人事業税交付金		686
		地方消費税交付金		11,374
		ゴルフ場利用税交付金		8
		自動車取得税交付金		3
		環境性能割交付金		131
		地方特例交付金		532
		地方交付税		12,038
		交通安全対策特別交付金		49
		分担金及び負担金		924
		寄附金		368
		繰入金		495
	小計		100,287	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,689
			県支出金	5
			計	1,694
		経常的補助金	国庫支出金	48,073
			県支出金	12,396
			計	60,469
	小計		62,163	
	合計		162,451	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	158,960	60,469	6,418	83,671	8,401
有形固定資産等の増加	10,420	1,694	5,129	3,598	-
貸付金・基金等の増加	4,106	-	-	4,106	-
その他	16	-	-	16	-
合計	173,502	62,163	11,547	91,391	8,401



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	9,592
短期投資	-
合計	9,592